

令和 8 年度東大阪市水道事業会計予算

令和 8 年度東大阪市水道事業会計予算は、別紙のとおりとする。

令和 8 年 2 月 27 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

令和 8 年 度

東大阪市水道事業会計予算

東大阪市上下水道局

## 目 次

令和 8 年度 東大阪市水道事業会計予算 .....	1
令和 8 年度 東大阪市水道事業会計予算実施計画 .....	4
令和 8 年度 東大阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ...	7
給 与 費 明 細 書.....	8
債務負担行為に関する調書.....	14
令和 8 年度 東大阪市水道事業予定貸借対照表 .....	16
令和 7 年度 東大阪市水道事業予定損益計算書(前年度分) .....	23
令和 7 年度 東大阪市水道事業予定貸借対照表(前年度分) .....	25

# 令和8年度 東大阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度 東大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	276,200 戸
(2)	総 配 水 量	53,100,000 m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 配 水 量	145,000 m <sup>3</sup>
(4)	建設改良事業の概要	
(イ)	水道施設等再構築事業	5,063,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款	水道事業収益	11,001,453 千円
第1項	営業収益	10,518,017 千円
第2項	営業外収益	433,071 千円
第3項	特別利益	50,365 千円

## 支 出

第1款	水道事業費用	9,707,587 千円
第1項	営業費用	9,347,075 千円
第2項	営業外費用	340,512 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,937,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 436,436千円、当年度分損益勘定留保資金 1,500,918千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,416,819 千円
第1項 企業債	3,659,000 千円
第2項 固定資産売却代金	100,604 千円
第3項 補助金	324,915 千円
第4項 負担金	332,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,354,173 千円
第1項 建設改良費	5,162,588 千円
第2項 企業債償還金	1,181,585 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
納付書等作成発送業務委託 (令和8年度分)	令和13年度まで	43,132 千円
水道施設再構築事業 (令和8年度分)	令和10年度まで	1,885,200 千円
水道管網再構築事業 (令和8年度分)	令和9年度まで	2,050,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	その他
水道施設等再構築事業	3,659,000 千円	普通貸借 または 証券発行	年6.0%以内  (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 機構 その他	40年以内	5年以内	年賦 または 半年賦  元利均等 または 元金均等	左記の条件の範囲内において、借入先に融通条件がある場合、その条件に従うことができる。但し、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、またはこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,280,158 千円

(2) 交際費 43 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業収益及び費用の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,856千円である。

# 令和8年度 東大阪市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1.	水道事業収益		11,001,453		
	1.	営業収益	10,518,017		
		1.	給水収益	10,081,000	水道料金
		2.	受託工事収益	20,106	給水・修繕及び移設等工事収益
		3.	その他営業収益	383,361	手数料・材料売却収益及び雑収益
		4.	他会計負担金	33,550	消火栓の維持管理に要する費用の一般会計負担金
	2.	営業外収益	433,071		
		1.	受取利息	9,000	預金利息
		2.	他会計補助金	10,856	収益的支出を負担することを目的とする他会計からの補助金
		3.	加入金	213,463	給水装置の新設・増口径に係る収益
		4.	長期前受金戻入	189,764	地方公営企業法施行規則の規定により償却した長期前受金
		5.	雑収益	9,988	不用品売却収益及びその他雑収益
	3.	特別利益	50,365		
		1.	固定資産売却益	50,365	固定資産売却収益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.	水道事業費用		9,707,587	
	1.	営業費用	9,347,075	
		1.	4,833,838	原水の受水、浄水の維持及び作業、水質試験に要する費用
		2.	385,993	配水管の維持管理に要する費用
		3.	846,091	給水のための配水小管の維持作業に要する費用
		4.	17,424	受託工事に要する費用
		5.	885,186	検針、調定、収納、徴収及び量水器の維持改善に要する費用
		6.	592,550	事業活動全般に関連する費用
		7.	1,763,119	固定資産の減価償却費
		8.	22,874	固定資産の除却費及び撤去費
	2.	営業外費用	340,512	
		1.	304,675	企業債等に対する利息
		2.	18,837	上記以外の営業外費用
		3.	17,000	消費税及び地方消費税
	3.	予備費	20,000	
		1.	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.	資本的収入		4,416,819	
	1.	企業債	3,659,000	
		1. 企業債	3,659,000	水道施設等整備事業に係る企業債
	2.	固定資産 売却代金	100,604	
		1. 固定資産売却代金	100,604	固定資産売却代金
	3.	補助金	324,915	
		1. 補助金	324,915	国庫補助金
	4.	負担金	332,300	
		1. 負担金	332,300	消火栓設置費用等の一般会計 負担金及び受託工事に伴う工 事負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.	資本的支出		6,354,173	
	1.	建設改良費	5,162,588	
		1. 水道施設等事業費	5,063,010	水道施設等の工事に要する費用
		2. 施設費	99,578	その他施設費等
	2.	企業債 償還金	1,181,585	
		1. 企業債償還金	1,181,585	企業債の元金償還金
	3.	予備費	10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和8年度 東大阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	857,430
減価償却費	1,763,119
資産減耗費	13,614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,143
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204
長期前受金戻入額	△ 189,764
受取利息及び受取配当金	△ 9,000
支払利息	304,675
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 50,365
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,213
未払金の増減額 (△は減少)	24,394
小計	2,779,179
利息及び配当金の受取額	9,000
利息の支払額	△ 304,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,483,504

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,581,600
有形固定資産の売却による収入	150,969
工事負担金等による収入	289,550
国庫補助金等による収入	324,915
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,773,416

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,659,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,181,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477,415
資金の増加額 (又は減少額)	1,187,503
資金期首残高	5,617,905
資金期末残高	6,805,408

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	(-) [7] 124	1,808	530,972	543,433	1,076,213	203,945	1,280,158
前年度	15	(5) [5] 120	1,880	503,104	487,803	992,787	190,191	1,182,978
比 較	△ 3	(△5) [2] 4	△ 72	27,868	55,630	83,426	13,754	97,180

※ ( ) 内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

※ [ ] 内の数値は、会計年度任用職員の人数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日 勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	14,970	68,604	29,300	770	1,200	26,100
	前年度	12,876	59,518	24,900	720	1,600	25,380
	比 較	2,094	9,086	4,400	50	△ 400	720
区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度	800	137,232	111,218	15,374	9,954	127,911	
前年度	900	125,392	101,408	15,283	10,833	108,993	
比 較	△ 100	11,840	9,810	91	△ 879	18,918	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明												
給 料	27,868	給与改定に伴う増分	17,132	民間給与との較差に基づく給与改定 給与の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日												
		その他の増減分	10,736													
手 当	54,889	退職給付費の増分	18,918	期末・勤勉手当支給月数引上げ 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員以外 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2.325月</td> <td>2.325月</td> <td>4.65月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.3月</td> <td>2.3月</td> <td>4.6月</td> </tr> </table>		6月	12月	計	本年度	2.325月	2.325月	4.65月	前年度	2.3月	2.3月	4.6月
			6月	12月	計											
		本年度	2.325月	2.325月	4.65月											
		前年度	2.3月	2.3月	4.6月											
制度改正に伴う増分	9,576	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1.225月</td> <td>1.225月</td> <td>2.45月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.2月</td> <td>1.2月</td> <td>2.4月</td> </tr> </table>		6月	12月	計	本年度	1.225月	1.225月	2.45月	前年度	1.2月	1.2月	2.4月		
	6月	12月	計													
本年度	1.225月	1.225月	2.45月													
前年度	1.2月	1.2月	2.4月													
給与改定に伴う増分	13,076	地域手当の支給割合を引上げ（本年度以降12%） 配偶者に係る扶養手当を廃止 子に係る扶養手当を増額（本年度以降13,000円） 駐車場等の利用に対する通勤手当を新設（上限5,000円）														
その他の増減分	13,319															

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (企業職)
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,790
	平均給与月額(円)	440,830
	平均年齢(歳)	40.8
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,504
	平均給与月額(円)	424,677
	平均年齢(歳)	40.5

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職員 (企業職) (円)	一般会計の制度 (一般行政職) (円)
高 校 卒	213,100	213,100
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職員 (企業職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	9級	-	-
	8 "	2	1.7
	7 "	7	5.9
	6 "	10	8.5
	5 "	20	17.0
	4 "	24	20.3
	3 "	31	26.3
	1・2 "	(5) 24	(100.0) 20.3
	計	(5) 118	(100.0) 100.0
7年1月1日現在	9級	-	-
	8 "	2	1.7
	7 "	8	6.7
	6 "	10	8.4
	5 "	17	14.3
	4 "	23	19.3
	3 "	34	28.6
	1・2 "	(6) 25	(100.0) 21.0
	計	(6) 119	(100.0) 100.0

※ ( ) 内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長級	部長級	部次長級	課長級	総括主幹級	主査	主任	一般職	

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職員 (企業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (8年1月1日現在) (%)	84.7
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	952
代表的な特殊勤務手当の名称	特別事務手当・危険手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) (4.6)	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※ ( ) 内の数値は、再任用職員分

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
新水道庁舎整備事業（令和6年度分）	3,516,600	令和7年度まで	—
水道事業一部包括委託（令和7年度分）	2,185,812	—	—
水道料金等業務システム再構築業務 （令和7年度分）	334,772	—	—
水道施設再構築事業（令和7年度分）	497,300	—	—
水道施設再構築事業（令和7年度分）	1,400,200	—	—
水道管網再構築事業（令和7年度分）	2,050,000	—	—
納付書等作成発送業務委託 （令和8年度分）	43,132	—	—
水道施設再構築事業（令和8年度分）	1,885,200	—	—
水道管網再構築事業（令和8年度分）	2,050,000	—	—

# に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			自 己 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国・府支出金	企 業 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和24年度まで	3,482,547	—	1,942,800	—	1,539,747
令和12年度まで	2,131,272	—	—	—	2,131,272
令和12年度まで	313,306	—	—	—	313,306
令和8年度まで	497,300	—	422,800	—	74,500
令和9年度まで	1,400,200	—	1,190,200	—	210,000
令和8年度まで	2,050,000	—	1,742,500	—	307,500
令和13年度まで	43,132	—	—	—	43,132
令和10年度まで	1,885,200	—	1,319,600	—	565,600
令和9年度まで	2,050,000	—	1,435,000	—	615,000

# 令和8年度 東大阪市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		3,820,468	
(ロ) 建 物	1,785,625		
減価償却累計額	<u>△ 859,053</u>	926,572	
(ハ) 構 築 物	78,179,631		
減価償却累計額	<u>△ 38,917,806</u>	39,261,825	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	11,865,051		
減価償却累計額	<u>△ 8,098,906</u>	3,766,145	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	110,471		
減価償却累計額	<u>△ 104,948</u>	5,523	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	190,524		
減価償却累計額	<u>△ 133,045</u>	57,479	
(ト) リ ー ス 資 産	249		
減価償却累計額	<u>△ 237</u>	12	
(チ) 建 設 仮 勘 定		<u>1,081,479</u>	
有形固定資産合計			48,919,503

#### (2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 電 話 加 入 権		1,109	
(ロ) 庁 舎 利 用 権		52,836	
(ハ) 設 備 利 用 権		<u>187,460</u>	
無形固定資産合計			241,405

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金		<u>3,700</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,700</u>

固 定 資 産 合 計 49,164,608

## 2. 流 動 資 産

### (1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 40

(ロ) 預 金 6,805,368

現 金 預 金 合 計 6,805,408

### (2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 924,238

(ロ) 営 業 外 未 収 金 11,386

(ハ) そ の 他 未 収 金 28,338

(ニ) 貸 倒 引 当 金 △ 32,144

未 収 金 合 計 931,818

流 動 資 産 合 計 7,737,226

資 産 合 計 56,901,834

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

25,025,658

企業債合計

25,025,658

#### (2) 引当金

(イ) 退職給付引当金

963,587

引当金合計

963,587

固定負債合計

25,989,245

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,173,160

企業債合計

1,173,160

#### (2) 未払金

(イ) 営業未払金

638,994

(ロ) 営業外未払金

238

(ハ) その他未払金

965,007

未払金合計

1,604,239

(3) 前受金		
(イ) 営業前受金	4,463	
(ロ) その他前受金	<u>19,518</u>	
前受金合計		23,981
(4) 引当金		
(イ) 賞与引当金	82,811	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>17,341</u>	
引当金合計		100,152
(5) 仮受金		
(イ) 仮受金	<u>1,167</u>	
仮受金合計		1,167
(6) 預り金		
(イ) 預り保証金	38,007	
(ロ) その他預り金	<u>710,157</u>	
預り金合計		<u>748,164</u>
流動負債合計		3,650,863

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	10,469,160	
(2) 収益化累計額	<u>△ 5,392,167</u>	
繰延収益合計		<u>5,076,993</u>
負債合計		<u><u>34,717,101</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			17,615,918
7. 剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金
	(イ)	受	贈	財	産
		及	び	寄	附
		金			143,780
	(ロ)	負	担	金	185,593
					<u>185,593</u>
		資	本	剰	余
		金	合	計	329,373
(2)	利	益	剰	余	金
	(イ)	減	債	積	立
		金			222,000
	(ロ)	建	設	改	良
		積	立	金	1,391,440
	(ハ)	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	2,626,002
					<u>2,626,002</u>
		利	益	剰	余
		金	合	計	4,239,442
					<u>4,239,442</u>
		剰	余	金	合
		計			4,568,815
					<u>4,568,815</u>
		資	本	合	計
					22,184,733
					<u>22,184,733</u>
		負	債	資	本
		合	計		56,901,834
					<u><u>56,901,834</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
  - ・ 主な耐用年数  
建物：8年～50年、構築物：8年～60年、機械及び装置：5年～20年、  
車両及び運搬具：2年～5年、工具器具及び備品：3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- ・ 減価償却の方法  
定額法
  - ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権：50年、設備利用権：38年
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和8年度において、退職手当として22,219千円を支給するため、退職給付引当金22,219千円を取り崩すこととしている。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として250,593千円を支給するため、賞与引当金80,263千円を取り崩すこととしている。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として52,513千円を支出するため、法定福利費引当金16,819千円を取り崩すこととしている。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和8年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金10,261千円を取り崩すこととしている。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,122千円
1年超	22,609千円
計	35,731千円

# 令和7年度 東大阪市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	8,014,881	
(2) 受託工事収益	5,270	
(3) その他営業収益	358,024	
(4) 他会計負担金	34,000	8,412,175

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,376,557	
(2) 配水費	351,234	
(3) 給水費	711,897	
(4) 受託工事費	4,800	
(5) 業務費	754,569	
(6) 総係費	503,591	
(7) 減価償却費	1,681,041	
(8) 資産減耗費	25,474	8,409,163

営業利益 3,012

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息	9,410	
(2) 他会計補助金	404,831	
(3) 補助金	1,069	
(4) 加入金	204,838	
(5) 長期前受金戻入	182,383	
(6) 雑収益	12,456	814,987

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,984		
(2) 雑支出	163,458	408,442	
5. 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	386,545
経常利益			389,557
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	321,979	321,979	321,979
当年度純利益			711,536
前年度 繰越利益剰余金			1,057,036
その他未処分 利益剰余金変動額			984,324
当年度 未処分利益剰余金			2,752,896

# 令和7年度 東大阪市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 3,868,560

(ロ) 建 物 1,770,807

減価償却累計額 △ 828,749 942,058

(ハ) 構 築 物 74,223,300

減価償却累計額 △ 37,584,198 36,639,102

(ニ) 機 械 及 び 装 置 11,692,825

減価償却累計額 △ 7,730,179 3,962,646

(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具 110,471

減価償却累計額 △ 104,948 5,523

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品 186,509

減価償却累計額 △ 119,738 66,771

(ト) リ ー ス 資 産 249

減価償却累計額 △ 237 12

(チ) 建 設 仮 勘 定 655,061

有形固定資産合計 46,139,733

#### (2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 電 話 加 入 権 1,109

(ロ) 庁 舎 利 用 権 54,869

(ハ) 設 備 利 用 権 100,705

無形固定資産合計 156,683

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金 3,700

投資その他の資産合計 3,700

固定資産合計 46,300,116

## 2. 流 動 資 産

### (1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 40

(ロ) 預 金 5,617,865

現 金 預 金 合 計 5,617,905

### (2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 887,871

(ロ) 営 業 外 未 収 金 10,726

(ハ) そ の 他 未 収 金 33,777

(ニ) 貸 倒 引 当 金 △ 31,940

未 収 金 合 計 900,434

流 動 資 産 合 計 6,518,339

資 産 合 計 52,818,455

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

22,539,818

企業債合計

22,539,818

#### (2) 引当金

(イ) 退職給付引当金

857,895

引当金合計

857,895

固定負債合計

23,397,713

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,181,585

企業債合計

1,181,585

#### (2) 未払金

(イ) 営業未払金

614,612

(ロ) 営業外未払金

226

(ハ) その他未払金

817,080

未払金合計

1,431,918

(3) 前	受	金		
	(イ) 営	業 前 受 金	4,463	
	(ロ) そ の 他 前 受 金		<u>19,518</u>	
	前 受 金 合 計			23,981
(4) 引	当	金		
	(イ) 賞 与 引 当 金		80,263	
	(ロ) 法定福利費引当金		<u>16,819</u>	
	引 当 金 合 計			97,082
(5) 仮	受	金		
	(イ) 仮 受 金		<u>1,167</u>	
	仮 受 金 合 計			1,167
(6) 預	り	金		
	(イ) 預 り 保 証 金		38,007	
	(ロ) そ の 他 預 り 金		<u>710,157</u>	
	預 り 金 合 計			<u>748,164</u>
	流 動 負 債 合 計			3,483,897

## 5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		9,811,945	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 5,202,403</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,609,542</u>
負 債 合 計			<u><u>31,491,152</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			16,631,594
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
	(イ)	受	贈	財	産
		及	び	寄	附
		金			143,780
	(ロ)	負	担	金	
					185,593
		資	本	剰	余
		金	合	計	329,373
(2) 利	益	剰	余	金	
	(イ)	減	債	積	立
		金			222,000
	(ロ)	建	設	改	良
		積	立	金	
					1,391,440
	(ハ)	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
					2,752,896
		利	益	剰	余
		金	合	計	4,366,336
		剰	余	金	合
		計			4,695,709
		資	本	合	計
					21,327,303
		負	債	資	本
		合	計		52,818,455

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
- ・ 主な耐用年数  
建物：8年～50年、構築物：8年～60年、機械及び装置：5年～20年、  
車両及び運搬具：2年～5年、工具器具及び備品：3年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法  
定額法
- ・ 主な耐用年数  
庁舎利用権：50年、設備利用権：38年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

・令和7年度において、退職手当として3,629千円を支給するため、退職給付引当金3,629千円を取り崩すこととしている。

#### ② 賞与引当金の取崩し

・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として227,539千円を支給するため、賞与引当金73,196千円を取り崩すこととしている。

#### ③ 法定福利費引当金の取崩し

・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として45,344千円を支出するため、法定福利費引当金15,287千円を取り崩すこととしている。

#### ④ 貸倒引当金の取崩し

・令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金8,961千円を取り崩すこととしている。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,957千円
1年超	35,731千円
計	48,688千円